令和7年第2回北海道議会定例会 予算特別委員会（経済部審査） 開催状況
（経済部資源エネルギー局資源エネルギー課）

開催年月日 令和7年7月1日（火）

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 委員

答弁者 経済部長、資源エネルギー局長

資源エネルギー課長、エネルギー政策担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 エネルギー政策等について</p> <p>（一）核のゴミ処分場建設の規制・基準等について （丸山委員）</p> <p>寿都町及び神恵内村における文献調査報告書の縦覧を受け、北海道は意見書を提出いたしました。道は、現時点で反対の意見を述べる考えの根拠を、特定放射性廃棄物を持ち込ませないための担保措置として制定された条例にあると説明していますが、それだけでなく、核ごみの最終処分場はどのようなもので、なぜ受け入れられないのか、問題を明らかにする必要があると考えています。地上施設で道内空港程度の1～2平方キロメートル、地下施設では新千歳空港程度の6～10平方キロメートル程度とされています。これほど広大な地下開発の実績はないというふうに考えています。道が提出した意見書では、高い不均一性を有するハイアロクラストライトで構成される地層の存在が指摘されています。豊かな環境や水脈などに工事による影響を懸念するところでもあります。これまで議会で指摘されてきましたが、安全基準がなく、環境影響評価の対象とならないということに変わりはないのでしょうか。</p> <p>（丸山委員）</p> <p>安全審査等に関して、規制基準はこれからだと。今年度、研究事業費7,000万円が計上されたという答弁でした。いつまで続くのか、いくらかかるのか見通せないと思うのですね。</p> <p>（二）安全基準及び確認方法の詳細について （丸山委員）</p> <p>ガラス固化体を封入するオーバーパックは長くて1,000年しか持たないと。基本設計、建設、操業などの各段階で確認されるという安全基準、審査や検査の具体的方法や具体的内容、そしてその基準、今も定められておりません。事故などのリスクをどのように想定し、対策をとるかも知らされておられません。NUMOはどのように説明しているのか。そして、道は納得のいく説明と受けとめているのでしょうか。</p>	<p>（エネルギー政策担当課長）</p> <p>最終処分場に係る規制などについてであります。最終処分場は、処分地選定後、原子力規制法に基づき、基本設計、建設、操業などの各段階で、原子力規制委員会の審査や検査を受け、安全性が確認されることとなっております。規制委員会では、今年度、最終処分に関する規制基準等の策定に必要な知見を取得するため、7,000万円の予算を計上し、新たに研究事業を行うこととして承知をしております。</p> <p>また、環境評価法及び北海道環境影響評価条例では、特定放射性廃棄物の最終処分施設は、対象事業ではなく、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づき建設されるものであることから、その安全性につきましては、国において、厳格に審査等が行われるものと考えております。</p> <p>（エネルギー政策担当課長）</p> <p>地層処分についてであります。NUMOによれば、ガラス固化体の放射能が高い期間である埋設後少なくとも1,000年間は、オーバーパックによりガラス固化体と地下水の接触を防止するよう設計しており、ガラス固化体と地下水が接した場合でも、ガラス固化体は溶けにくい性質であり、また、周りの緩衝材や岩盤が放射性物質を吸着するなど、数万年以上の長期にわたって放射性物質は地下深部の処分施設周辺に多くがとどまり、地表に到達するまで長い期間を要することで、地表の人間が放射線により影響を受けるリスクを十分に小さくする、と説明をしております。</p> <p>特定放射性廃棄物の最終処分方法につきましては、地下深部に設けられた最終処分施設に適切に埋設することにより、人間の生活環境から隔離して安全に最終的に処分する、いわゆる地層処分が現時点において、最も有望であるという国際認識のもと、我が国としても、科学的知見の蓄積を踏まえた継続的な検討を経て、地層処分することとしており、最終処分法において地下300メートルより深い地層へ埋設する旨が定められたと承知をしております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 輸送方法等について (丸山委員) ガラス固化体から出る放射線量というのは、隣に立つ人間は 20 秒弱で命に影響が出るほど危険だということなのでですね。 埋設前に地上施設で、このガラス固化体をオーバーパックに封入する作業を行う必要があるのですが、NUMOはこの最終処分場への輸送について、ガラス固化体の輸送について、どのような形態で、どのようなルートで行い、安全をどのように確保すると説明しているのでしょうか。オーバーパックに要する時間と、地上施設での作業中の安全はどのように確保されるのでしょうか。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 輸送方法等についてではありますが、NUMOによれば、放射性物質の輸送については、原子炉等規制法等の中で安全基準が整備されておりまして、ガラス固化体の輸送においても、関係法令に則り、性能が確認された専用の輸送容器に封入の上、放射線防護や核セキュリティの観点から対策が施された専用の船舶や車両により輸送されるのとこととでございます。 また、地上施設でのガラス固化体のオーバーパックへの封入作業についても、十分に放射線防護が可能な施設において遠隔装置によって行うなど、NUMOにおいて適切に検討された上で、原子力規制委員会において確認がなされるものとしていただいております。</p>
<p>(三) 一 再 輸送方法等について (丸山委員) ガラス固化体を専用の船舶や車輛等で運搬することなのですが、その運搬にいくらかの費用を要するのか。また、その経費の原資、これは誰が負担をするのでしょうか。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 輸送に係る費用についてでございますが、NUMOによれば、ガラス固化体の輸送は、最終処分場近辺の港湾施設までの輸送を再処理事業者等で実施し、NUMOは港湾施設から処分施設まで陸上輸送を行うこととなっております。 なお、港湾施設から処分施設までの陸上輸送に係わる輸送費用に関しましては、最終処分費用の総額に含まれておりまして、最終処分法に基づき、各原子力事業者が原子力による発電を行った段階で、NUMOに対し拠出金を納付する形で確保されることとございます。</p>
<p>(四) 建設費用見直しと負担者について (丸山委員) 最終処分場建設には 4 兆円かかるというふうにいわれています。地上での作業工程は長期にわたると考えられますが、地上作業費用も含め、どれだけの費用がかかるのか。そしてその負担は一体誰がするのでしょうか。</p> <p>(丸山委員) 見直しによって総額 4.5 兆円と 5,000 億円増えているのですが、見直すたびに増えていくんじゃないかというふうに思う訳です。結局ですね、電気料金で賄われることになると思うのです。稼働していなければNUMOにですね拠出する必要はないというふうに思うのですよね。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 最終処分場の建設費用等についてでございますが、NUMOによれば、最終処分に要する費用の総額について、毎年、国により必要な見直しが行われ、昨年 12 月の算定では、操業費や閉鎖費なども含め、総額で約 4.5 兆円と算定されていることとございます。 また、これらの費用は、最終処分法に基づき、各原子力事業者が原子力による発電を行った段階で、NUMOに対し拠出金を納付する形で確保されることとございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 福島第一原発の廃棄物について (丸山委員) 福島第一原発事故後の処理で回収されるデブリというのは埋設対象となっているのでしょうか。</p> <p>(丸山委員) 最終処分法が決められたときには、過酷事故、メルトダウンで燃料デブリが生じるということは想定されていなかった訳ですよ。今後、最終処分場への埋設というのは否定できないというふうに今、受け止めました。</p> <p>(六) 廃炉に伴う廃棄物について (丸山委員) 国のエネルギー基本計画で、廃炉等に伴って生じる廃棄物、これはですね、低レベル放射性廃棄物の処分場確保を含めた処理・処分を、発生者責任の原則の下で、原子力事業者等が着実に進めることを基本としておりますが、北電の泊原発では、廃炉に伴う廃棄物をどの程度見込んでいるのでしょうか。また、どのように処理・処分する方針なのか伺います。</p> <p>(丸山委員) これもですね、原発事業者である北電が負担することになりまして、結局電気料金として道民の負担となるんじゃないかと思うわけですよ。</p> <p>(七) 選定プロセスの見直しについて (丸山委員) 報告書のパブコメに対して道意見として、選定プロセスの見直しを求めています。一方で、すでに文献調査を実施している地域は既存のプロセスによる手続きを進めるべきと主張しています。今後、寿都町・神恵内村は見直さず、これからは国が責任を持って適地を絞り込むよう求めるというのは、二重基準と言われるのではないのでしょうか。道の提案は、公平性をどのように担保していることになるのでしょうか。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 燃料デブリについてであります。NUMOによれば、現行の最終処分法では、使用済燃料の再処理等を行った後に生ずる放射性廃棄物を最終処分の対象としており、福島第一原子力発電所の燃料デブリを最終処分することは、想定されていないと認識しているとのことでございます。</p> <p>また、東京電力によれば、取り出した燃料デブリについては、発電所内に整備する保管施設で保管し、その後の扱いについては、調査や研究開発等の成果をふまえて、処理に向けた検討結果を踏まえて決定していくものとしております。</p> <p>(エネルギー政策担当課長) 廃炉に伴う廃棄物等についてであります。北電が公表しております、泊発電所の廃止措置実施方針によれば、廃止措置に伴い発生する放射性固体廃棄物の推定発生量は、3基合わせて、低レベル放射性廃棄物については、放射能レベルの比較的高いもの、いわゆるL1は、約350トン、放射能レベルの比較的低いもの、いわゆるL2は、約3,380トン、放射能レベルの極めて低いもの、いわゆるL3は、約7,100トンとなっております。</p> <p>その他、放射性物質として扱う必要のないものは、約1万7,700トン、放射性廃棄物でない廃棄物は、約106万8,000トンとなっております。</p> <p>また、低レベル放射性廃棄物の廃棄については、原子炉等規制法施行令等の関係法令に基づき、L1及びL2、L3に区分し、それぞれの区分、種類、性状等に応じて、地中にコンクリートピット等の人工構築物を設置して埋設するなどの方法により処分されることになるものと承知をしております。</p> <p>(資源エネルギー局長) 処分場の選定プロセスについてでございますが、市町村からの発意を主とする現在の選定プロセスは、地盤の安定性や輸送適性などから最適処分地を選定するという観点で課題があると認識をしております。</p> <p>このため、道では、国において全国の適地を調査し候補地を絞り込むとともに、都道府県や周辺自治体はもとより、広く住民の皆様に丁寧に説明し、理解を得るなど、選定プロセスの見直しを求めているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(丸山委員) 市町村からの発意による選定プロセスというものにはですね、地盤の安定性や輸送適性に課題があるというふうに思います。</p> <p>(八) 選定プロセスへの見解について (丸山委員) 道は概要調査への反対を表明していますが、手上げ方式による北海道の寿都町、神恵内村は、概要調査に進むかどうかを道及び当該自治体だけで決定していくこととなります。最終処分場でのトラブルや影響は周辺自治体にも及ぶと考えられますが、NUMOの説明は周辺自治体が納得するのに十分と言えるのでしょうか。</p> <p>(丸山委員) 周辺自治体の調査承諾の要否を明確にする必要があるということでした。</p> <p>(九) 説明会のあり方等について (丸山委員) 道は最終処分地の選定にあたり、国、NUMOに対し、報告書の内容だけでなく、説明会のあり方や、手続きなどにかかる地域からの意見をどう反映するかなど、丁寧な対応が必要と意見を述べています。どのようなことを問題視しているのか、お答えください。</p>	<p>なお、プロセスを見直す場合は、その導入は新規候補地から対象にすることとし、既に文献調査を実施している地域は、地域からの発意を主としていることに十分配慮し、既存のプロセスに沿って手続きを進めるべきと考えており、こうした考え方について、あわせて、国に求めているところでございます。</p> <p>(エネルギー政策担当課長) 概要調査についてであります。NUMOは、文献調査報告書の説明会におきまして、概要調査での確認事項は、寿都町外や神恵内村外にもあることから、概要調査に進むこととなった場合、具体的な調査方法について、関係する方々に丁寧に説明しながら、調整したいとしているということです。 道としましては、NUMOが実施したパブコメにおきまして、仮に概要調査に進んだ際、その調査範囲が他自治体に及ぶことも考えられることから、当該自治体の調査承諾要否についての考え方を明確にすべきであるとする意見を提出したところでございます。</p> <p>(エネルギー政策担当課長) 地域からの意見についてであります。最終処分法施行規則において、NUMOは、説明会の開催を予定する日時及び場所を定めようとするときは、関係都道府県及び関係市町村の意見を聴くことができるとしているものの、これは任意規定でありまして、また、報告書の内容についても、地域が事前に意見する手続きは整備されていないところであります。 このため、道としましては、国やNUMOにおいて、最終処分地の選定にあたり、報告書の内容はもとより、説明会のあり方や手続きなどに関しても、地域の意見に丁寧に対応する必要があると考えており、処分地選定プロセスの透明性や信頼性の向上に向けて、地域の意見の取扱いを明確にすべきであるとの意見を提出したところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(十) 断層について (丸山委員) 道も含む地域意見の取扱いが明確でないということでしたが、断層について、これも道は、判断の根拠を質問しています。納得できる報告となっていないという見解なのでしょうか。</p> <p>(十一) 火山の評価に関する新知見への対応について (丸山委員) 巨大な施設を建設する地域の安定と安全性に大きな疑問が生じていると思います。NUMOは磯谷溶岩を第四紀火山として評価できないとしていましたが、北海道教育大学の岡村聡名誉教授らが日本地球惑星科学連合の大会で発表した論文が、新知見に該当することを認めると報じられています。火口などの火山活動中心が存在すると、そうした文献もこの夏、地質学会の地質学雑誌に掲載予定ということです。道は、新知見が報告・発表された場合の対応を質問しています。対応すべきとの考えで質問しているのでしょうか。</p> <p>(丸山委員) 磯谷溶岩に関しては、議会で議論してきた内容が反映された意見だと評価をしています。</p> <p>(十二) 概要調査への移行に対する反対意見について (丸山委員) 仮に概要調査に移行しようとした場合、現時点で反対の意見を述べる考えであると述べています。まず、概要調査への移行に反対することは揺るがないのか、確認させていただきたいのですけどいかがでしょうか。 また、NUMOは、概要調査で詳しく調査すると結論づけましたが、道意見では概要調査の全体計画や個別具体的な調査方法が示されていないとしています。全体計画が示されても道は反対の意見を貫くのでしょうか。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長) 文献調査報告書についてであります。断層については、見解の異なる資料がある中、NUMOが文献調査で避けるべき基準に該当しないと判断した根拠について、説明が不十分であると考え、意見として提出したところでございます。 なお、道では、パブコメへの意見の提出にあたり、報告書には活断層や火山に関する事項など、専門性の高い記載のほか、北海道としての考えや地域の声なども盛り込まれていることから、多角的なご助言をいただきたいと考え、社会科学や自然科学など幅広い分野から8名の専門有識者の方々を選定し、道が作成した意見案に対し、個別に意見聴取を行い、これらの技術的な意見についても専門家の意見なども参考に、道としての意見を取りまとめたところでございます。</p> <p>(資源エネルギー局長) 新知見への対応についてでございますが、道では、パブコメで提出した技術的意見において、磯谷溶岩など、論文では発表されていないものの、新知見であると主張する報告が見られる中で、調査終了後に新知見とする内容が報告・発表された場合の具体的な対応が示されていないため、意見を提出しているところでございます。 道といたしましては、国やNUMOにおいて、今回発表された、磯谷溶岩に関する論文に対する考え方も含め、国民や道民にしていねいに説明すべきと考えております。</p> <p>(経済部長) 概要調査への移行についてでございますが、概要調査は、最終処分場の建設地選定のプロセスの一つの段階でありますことから、道といたしましては、文献調査終了後、仮に概要調査に移行しようとする場合には、道の条例制定の趣旨も踏まえ、現時点で反対の意見を述べる考えであり、その表明にあたっては、必要な国の手続きを経た後に、道議会でのご議論はもとより、さまざまな機会を通じて把握しました道民の皆様のご意見なども踏まえ、適切に対応してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(十三) 文献調査に伴う交付金配分について (丸山委員)</p> <p>文献調査に伴い計 40 億円の交付金が支払われましたが、寿都町、神恵内村及び周辺自治体への配分状況についてお示し願います。泊原発を対象電源とする電源立地地域対策交付金を受け取っていない自治体で配分を受けたところはあるのでしょうか。また、道への配分についてどのような考えで対応したのか、伺います。</p> <p>(十四) 交付金等による判断への影響について (丸山委員)</p> <p>北海道は交付金を受け取らず、毅然と意見を言っているということで評価したいというふうに思います。</p> <p>泊原発に関して、25 日の一般質問で、国と道の税財源から、地域振興等の目的で立地地域へ、2012 年度から 2024 年度までに 389 億円の交付金と給付金が交付されていることが分かりました。原発マネーと同じように交付金で誘導するような最終処分場の決定というのは問題があると思いますが、いかがですか。</p> <p>(丸山委員)</p> <p>社会全体の利益のためかもしれないですけど、しかし、原発マネーに大きく依存すると自立的財政運営が難しくなるのではないかというふうに考えています。</p> <p>最終処分は安全規制も手つかずで、費用負担も見通せません。放射性廃棄物処理に延々と負担を強いられる実態が明らかとなりました。</p> <p>原子力発電で、本当に電気料金が引き下げられるのかという懸念もあるわけです。</p> <p>条例の遵守だけではなくて、原発稼働と表裏一体の特定放射性廃棄物処理そのものの課題、そしてまだ明らかになっていない費用負担等について、改めて知事にお聞きをいたしたいので、総括質疑の取り計らいを委員長にお願いを申し上げます。</p>	<p>(資源エネルギー課長)</p> <p>交付金の配分額についてでございますが、文献調査の実施に伴う電源立地地域対策交付金につきましては、令和 3 年度から令和 4 年度の 2 年間で寿都町に計 18 億 5,000 万円、神恵内村に計 15 億 5,000 万円、両町村の周辺の岩内町及び共和町、泊村、古平町に対しては、令和 3 年度と令和 4 年度に、それぞれ、7,500 万円が交付されております。</p> <p>このなかで、泊原発を対象電源とする交付金を受け取っていない自治体は古平町のみでございます。</p> <p>また、この交付金は、都道府県も対象となっておりますが、道では、「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」の制定趣旨を踏まえ、交付金は受け取っておりません。</p> <p>(資源エネルギー局長)</p> <p>文献調査に係る交付金についてでございますが、最終処分事業は長期にわたる事業でありますことから、安定的かつ着実に進めていくためには、地域住民との共生関係を築き、あわせて地域の自立的な発展などにつながる事が重要であること、また、こうした地域に国民共通の課題解決という社会全体の利益を持続的に還元していくべき、との考えにより、国は、文献調査の段階から、交付金を交付していると承知をしております。</p>